

機械受注統計調査報告

平成 19 年 1 ～ 3 月見通し



平成 19 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成18年12月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

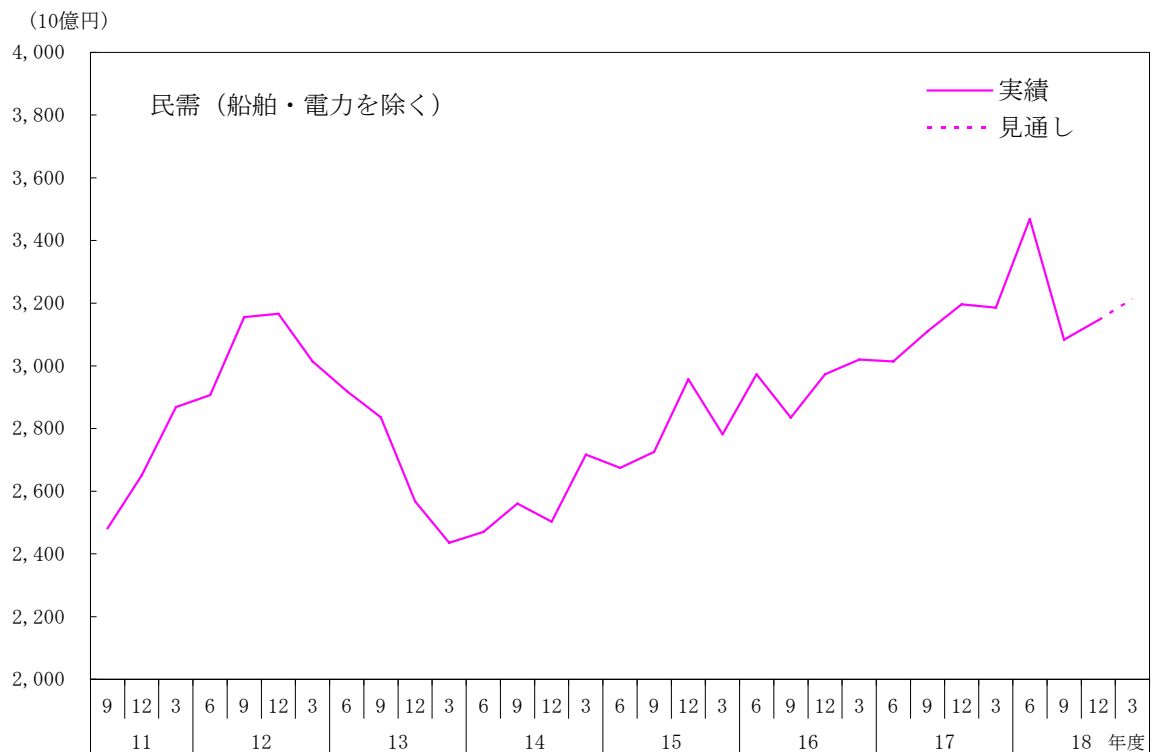
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 19 年 1 ～ 3 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 19 年 1 ～ 3 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 8 兆 247 億円、前年同期の実績に対し 7.9% の減少、「船舶・電力を除く民需」で 3 兆 4,967 億円、同 1.9% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 3.4% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 0.1% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（18 年 10 ～ 12 月）の実績に対し受注総額で 4.0% 減、「船舶・電力を除く民需」で 2.2% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



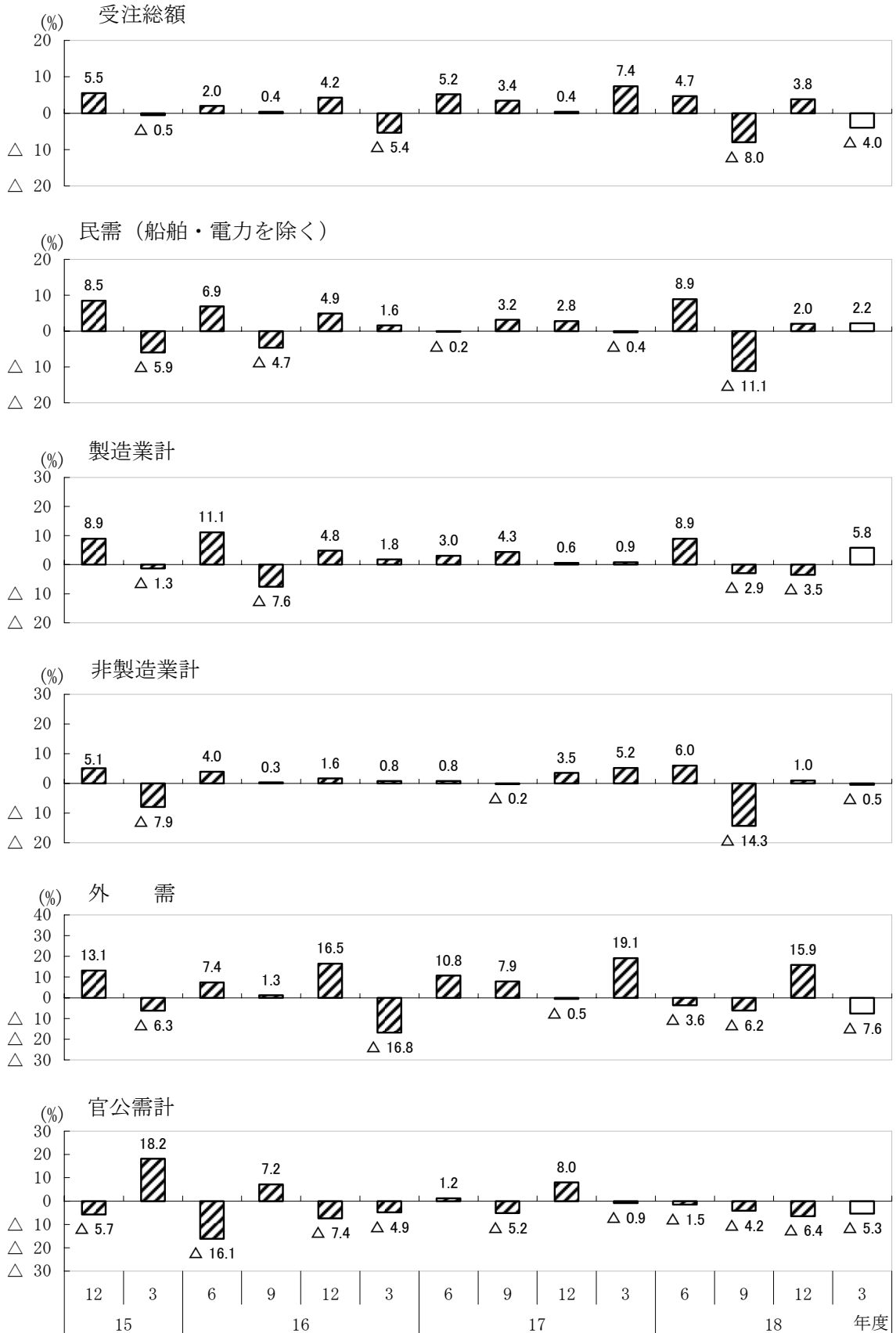
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需 要 者		期			
		平成18年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	平成19年 1～3月 見通し
実 数	受 注 総 額	8,006,697	7,364,110	7,645,336	7,337,893
	民 需	3,814,832	3,454,617	3,411,689	3,463,117
	（船舶を除く）	（ 3,801,797）	（ 3,414,034）	（ 3,398,161）	（ 3,434,479）
	（船舶・電力を除く）	（ 3,468,456）	（ 3,083,500）	（ 3,145,818）	（ 3,213,600）
	製 造 業	1,543,469	1,498,667	1,446,292	1,530,561
	非 製 造 業	2,264,370	1,939,788	1,958,499	1,948,759
	（船舶・電力を除く）	（ 1,943,007）	（ 1,595,533）	（ 1,706,136）	（ 1,693,401）
	官 公 需	735,823	705,145	659,870	624,746
	外 需	3,025,457	2,838,959	3,290,599	3,039,993
	代 理 店	372,738	311,332	351,058	335,441
前 期 比	受 注 総 額	4.7	△ 8.0	3.8	△ 4.0
	民 需	7.7	△ 9.4	△ 1.2	1.5
	（船舶を除く）	（ 7.8）	（ △ 10.2）	（ △ 0.5）	（ 1.1）
	（船舶・電力を除く）	（ 8.9）	（ △ 11.1）	（ 2.0）	（ 2.2）
	製 造 業	8.9	△ 2.9	△ 3.5	5.8
	非 製 造 業	6.0	△ 14.3	1.0	△ 0.5
	（船舶・電力を除く）	（ 10.0）	（ △ 17.9）	（ 6.9）	（ △ 0.7）
	官 公 需	△ 1.5	△ 4.2	△ 6.4	△ 5.3
	外 需	△ 3.6	△ 6.2	15.9	△ 7.6
	代 理 店	23.0	△ 16.5	12.8	△ 4.4

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成18年10～12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成19年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は18年10～12月3.8%増の後、19年1～3月には、4.0%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は18年10～12月1.2%減の後、19年1～3月には製造業（5.8%増）が増加するものの、非製造業（0.5%減）が減少するとみられることから、合計では1.5%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は18年10～12月2.0%増の後、19年1～3月には2.2%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じ、季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	8,024,666	104.8	8,413,644	114.7	7,337,893
民需	3,881,564	99.0	3,842,585	111.0	3,463,117
(船舶を除く)	3,860,924	98.8	3,815,638	111.1	3,434,479
(船舶・電力を除く)	3,496,705	98.2	3,434,015	106.9	3,213,600
製造業	1,506,458	106.1	1,598,902	104.5	1,530,561
非製造業	2,375,106	94.3	2,240,459	115.0	1,948,759
(船舶・電力を除く)	2,003,351	92.3	1,848,328	109.1	1,693,401
官公需	973,099	93.7	912,167	146.0	624,746
外需	2,835,157	115.9	3,286,020	108.1	3,039,993
代理店	334,846	103.8	347,722	103.7	335,441

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成19年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は8兆247億円であり、前年同期の実績に比べ、7.9%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成19年1～3月には前年同期比3.4%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（6.7%増）が増加するものの、非製造業（8.0%減）が減少することから、2.3%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は0.1%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成18年	10～12月	平成19年	(参考) 単純集計値
		7～9月 実績	実績	1～3月 見通し	
実 数	受注総額	7,411,027	7,254,275	8,413,644	8,024,666
	民需	3,461,821	3,236,831	3,842,585	3,881,564
	(船舶を除く)	(3,426,072)	(3,221,699)	(3,815,638)	(3,860,924)
	(船舶・電力を除く)	(3,101,147)	(2,988,377)	(3,434,015)	(3,496,705)
	製造業	1,496,962	1,385,507	1,598,902	1,506,458
	非製造業	1,964,859	1,851,324	2,240,459	2,375,106
	(船舶・電力を除く)	(1,610,826)	(1,609,809)	(1,848,328)	(2,003,351)
	官公需	645,031	593,876	912,167	973,099
	外需	2,972,031	3,080,032	3,286,020	2,835,157
	代理店	332,144	343,536	347,722	334,846
前 年 同 期 比	受注総額	2.3	6.7	△ 3.4	△ 7.9
	民需	3.0	△ 0.9	△ 2.3	△ 1.3
	(船舶を除く)	(2.6)	(△ 0.5)	(△ 2.7)	(△ 1.5)
	(船舶・電力を除く)	(△ 1.1)	(△ 1.6)	(0.1)	(1.9)
	製造業	7.3	3.1	6.7	0.5
	非製造業	△ 0.0	△ 3.6	△ 8.0	△ 2.4
	(船舶・電力を除く)	(△ 7.7)	(△ 5.3)	(△ 4.5)	(3.5)
	官公需	0.1	△ 12.5	△ 18.5	△ 13.1
	外需	1.9	21.7	△ 1.7	△ 15.1
	代理店	2.5	6.2	10.1	6.0

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

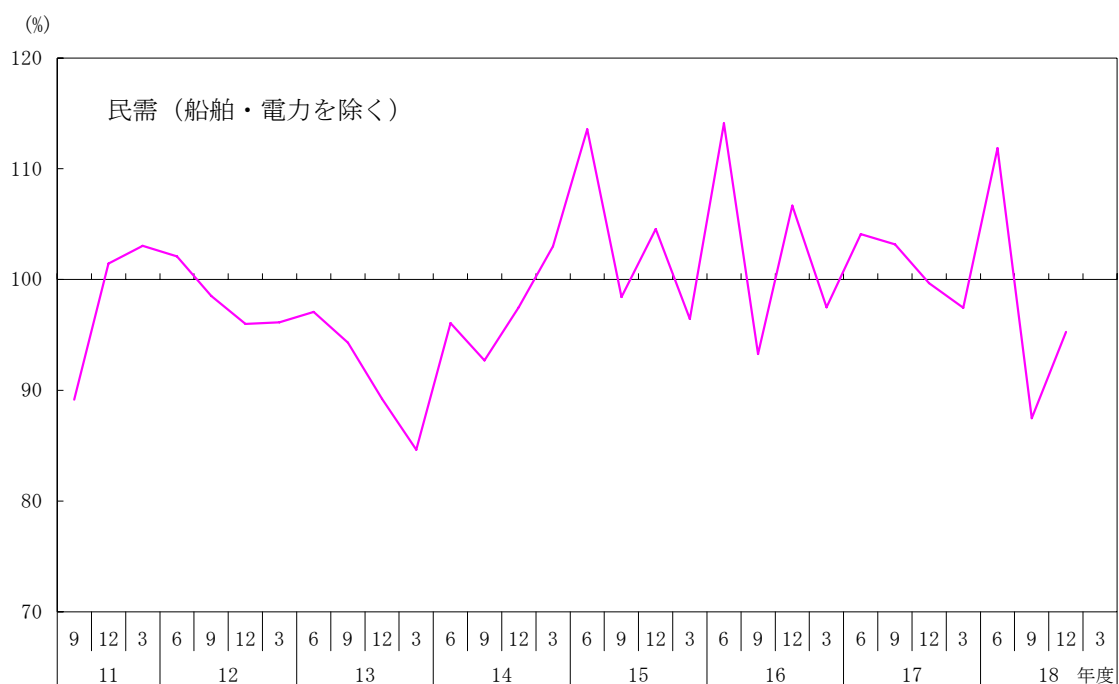
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成18年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では104.6%と100%を上回り、7～9月期の達成率と比べ6.6ポイント増加した(第3表)。

民需(94.6%)は同3.5ポイント増加、「船舶・電力を除く民需」(95.3%)は同7.8ポイント増加した。製造業(100.8%)は同5.5ポイント増加、「非製造業(船舶・電力を除く)」(90.8%)は同9.3ポイント増加した。

第3図 達成率 (原系列)



(備考) 達成率は (実績(原系列) / 見通し (単純集計値)) で算出している。

第3表 需要者別達成率

(単位：%)

需要者 \ 期	平成18年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額	106.0	111.9	98.0	104.6	104.8
民需	98.2	111.4	91.1	94.6	99.0
(船舶を除く)	(98.0)	(111.2)	(90.3)	(95.0)	(98.8)
(船舶・電力を除く)	(97.4)	(111.9)	(87.5)	(95.3)	(98.2)
製造業	103.2	122.3	95.3	100.8	106.1
非製造業	95.4	104.5	88.1	90.4	94.3
(船舶・電力を除く)	(93.5)	(104.5)	(81.5)	(90.8)	(92.3)
官公需	92.0	97.3	101.5	82.5	93.7
外需	125.1	115.8	107.8	124.2	115.9
代理店	98.1	111.0	90.9	109.6	103.8

3期平均は平成18年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成19年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（21.2%増）、重電機（6.6%増）、電子・通信機械（5.2%増）及び工作機械（1.2%増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（28.2%減）、原動機（18.6%減）、道路車両（16.2%減）、産業機械（3.2%減）及び鉄道車両（1.2%減）で減少する見通しになっている。（第4表）

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成18年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成19年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	630,719	487,920	741,866	756,319
	重 電 機	508,092	507,380	463,146	436,311
	電子・通信機械	2,661,525	2,681,660	3,234,518	3,167,656
	産 業 機 械	2,216,521	1,921,849	2,212,388	2,204,242
	工 作 機 械	292,794	294,274	297,498	311,795
	鉄 道 車 両	162,542	116,586	210,869	151,315
	道 路 車 両	231,192	196,187	189,561	183,173
	航 空 機	242,819	185,326	633,680	447,968
	船 舶	464,823	863,093	536,714	365,887
	合 計	7,411,027	7,254,275	8,413,644	8,024,666
前 年 同 期 比	原 動 機	47.7	16.5	△ 18.6	△ 17.0
	重 電 機	20.4	18.9	6.6	0.4
	電子・通信機械	1.5	△ 1.1	5.2	3.0
	産 業 機 械	△ 5.9	△ 8.4	△ 3.2	△ 3.5
	工 作 機 械	1.9	△ 3.7	1.2	6.1
	鉄 道 車 両	△ 38.8	40.8	△ 1.2	△ 29.1
	道 路 車 両	10.1	12.6	△ 16.2	△ 19.0
	航 空 機	44.1	6.4	21.2	△ 14.3
	船 舶	△ 4.0	112.9	△ 28.2	△ 51.0
	合 計	2.3	6.7	△ 3.4	△ 7.9

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成 18 年 10～12 月の機種別達成率をみると、産業機械（101.5%）が前期と比べ 17.2 ポイント、航空機（148.2%）が同 14.2 ポイント、原動機（106.8%）が同 12.5 ポイント、工作機械（99.8%）が同 8.4 ポイント、船舶（156.5%）が同 7.3 ポイント、道路車両（97.2%）が同 5.7 ポイント上昇した。

反面、鉄道車両（106.6%）が同 51.3 ポイント、電子・通信機械（95.5%）が同 6.7 ポイント、重電機（102.4%）が同 1.4 ポイント低下した。（第 5 表）

第 5 表 機種別達成率

(単位：%)

	平成17年 10～12月	平成18年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	130.8	126.0	93.2	94.3	106.8
重 電 機	97.4	93.2	112.2	103.8	102.4
電子・通信機械	99.6	98.7	108.6	102.2	95.5
産 業 機 械	116.2	104.4	115.4	84.3	101.5
工 作 機 械	106.9	98.3	95.0	91.4	99.8
鉄 道 車 両	112.5	219.9	153.6	157.9	106.6
道 路 車 両	89.2	101.5	121.7	91.5	97.2
航 空 機	122.0	106.3	142.1	134.0	148.2
船 舶	94.5	122.6	134.3	149.2	156.5
合 計	106.0	106.0	111.9	98.0	104.6

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成18年12月調査）
平成19年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	756,319	436,311	3,167,656	2,204,242	311,795	受 計
民 需	334,074	203,300	2,026,472	972,349	158,771	民 計
製 造 業	135,555	58,424	552,643	536,824	157,283	製 計
非 製 造 業	198,519	144,876	1,473,829	435,525	1,488	非 計
内 電 力 業	163,017	112,817	57,001	31,354	30	電 力
官 公 需	15,201	65,444	433,763	128,228	400	官 計
外 需	405,820	76,047	663,660	968,882	144,909	海 外
代 理 店	1,224	91,520	43,761	134,783	7,715	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	151,315	183,173	447,968	365,887	8,024,666	受 計
民 需	79,378	41,781	44,799	20,640	3,881,564	民 計
製 造 業	8,037	3,252	41,336	13,104	1,506,458	製 計
非 製 造 業	71,341	38,529	3,463	7,536	2,375,106	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	364,219	電 力
官 公 需	6,927	5,833	272,461	44,842	973,099	官 計
外 需	63,873	80,853	130,708	300,405	2,835,157	海 外
代 理 店	1,137	54,706	0	0	334,846	代 理 店